

議案第 22 号

令和 4 年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算

令和 4 年度つくばみらい市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 663,480 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

令和 4 年 2 月 28 日提出

つくばみらい市長 小田川 浩 印

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		515,364
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	515,364
2 使 用 料 及 び 手 数 料		13
	1 手 数 料	13
3 繰 入 金		138,891
	1 一 般 会 計 繰 入 金	138,891
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		9,211
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	10
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	460
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	8,740
歳 入 合 計		663,480

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		34,448
	1 総 務 管 理 費	32,490
	2 徴 収 費	1,958
2 後期高齢者医療広域連合納付金		628,071
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	628,071
3 諸 支 出 金		461
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	460
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	663,480

令和4年度

つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	515,364	488,556	26,808
2 使用料及び手数料	13	16	△3
3 繰入金	138,891	132,464	6,427
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	9,211	9,013	198
歳入合計	663,480	630,050	33,430

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	34,448	35,010	△562			34,448	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	628,071	593,889	34,182			628,071	
3 諸支出金	461	651	△190			461	
4 予備費	500	500	0			500	
歳出合計	663,480	630,050	33,430			663,480	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	338,631	313,428	25,203	1 現年度分特別徴収 保 険 料	338,631	・ 現年度分特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	176,733	175,128	1,605	1 現年度分普通徴収 保 険 料	175,346	・ 現年度分普通徴収保険料
				2 過年度分普通徴収 保 険 料	1,387	・ 過年度分普通徴収保険料
計	515,364	488,556	26,808			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	13	16	△3	1 督促手数料	13	・ 督促手数料
計	13	16	△3			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	26,194	27,141	△947	1 事務費繰入金	26,194	・ 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	112,697	105,323	7,374	1 保険基盤安定繰入 金	112,697	・ 保険基盤安定繰入金
計	138,891	132,464	6,427			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	・ 繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0	1 延滞金	10	・ 延滞金
計	10	10	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	450	640	△190	1 保険料還付金	450	・ 保険料還付金
2 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	・ 還付加算金
計	460	650	△190			

(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	・ 預金利子
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑 入	8,740	8,352	388	i 雑 入	8,740	・ 後期高齢者健康診査業務委託金
計	8,740	8,352	388			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説 明
		特 定 財 源				区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理 費	32,490			32,490		1 報 酬	1,623	01職員給与関係経費 13,567 02給料 6,605 02一般職給行政職 03職員手当等 4,802 02住居手当 220 ・一般職分 04通勤手当 206 ・一般職分 06時間外勤務手当 500 ・一般職分 11期末手当 1,444 ・一般職分 12地域手当 397 ・一般職分 14勤勉手当 1,143 ・一般職分 18退職手当組合負担金 892 ・一般職分 04共済費 2,160 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分 02一般事務費 18,923 01報酬 1,623 04会計年度任用職員報酬 ・事務員報酬 03職員手当等 336
	(33,128)					2 給 料	6,605	
	(△638)					3 職員手当等	5,138	
				13,567		4 共 済 費	2,475	
						8 旅 費	120	
						10 需 用 費	10	
						11 役 務 費	4,039	
						12 委 託 料	10,922	
						13 使用料及び 賃借料	1,558	
				18,923				

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説 明
		特 定 財 源				区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							11期末手当 ・会計年度任用職員分	
							04共済費	315
							01市町村職員共済組合負担金 ・会計年度任用職員分	62
							06会計年度任用職員等社会保険料 ・会計年度任用職員分	253
							08旅費	120
							01費用弁償	
							10需用費	10
							01消耗品費	
							11役務費	4,039
							01通信運搬費	3,936
							04手数料 ・健康診査手数料	103
							12委託料	10,922
							04委託料 ・健康診査委託料	7,646
							・人間ドック・脳ドック委託料	3,276
							13使用料及び賃借料 ・後期高齢者医療制度関連システム借上料	1,558
計	32,490 (33,128) (△638)			32,490				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	1,958			1,958	10 需用費	177	01後期高齢者医療保険料徴収経費	1,958
	(1,882)				11 役務費	666		
	(76)				12 委託料	1,115		
				1,958				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴收費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説 明
		特 定 財 源				区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							10需用費 177	
							01消耗品費 89	
							04印刷製本費 88	
							11役務費 666	
							01通信運搬費 419	
							04手数料 247	
							・口座振替手数料 54	
							・コンビニ収納取扱手数料 139	
							・クレジット収納取扱手数料 2	
							・口座集中サービス取扱手数料 26	
							・納付書収納手数料 25	
							・ネットバンキング取扱手数料 1	
							12委託料 1,115	
							04委託料	
							・納入通知書等作成委託料	
計	1,958 (1,882) (76)			1,958				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	628,071 (593,889) (34,182)			628,071		18 負担金、補助及び交付金	628,071	
				628,071				01後期高齢者医療広域連合納付金 628,071
								18負担金、補助及び交付金 628,071
								01負担金
								・保険料納付金 515,364
								・延滞金納付金 10
								・保険基盤安定納付金 112,697

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源			一般財源	金額	
		国県支出金	地方債	その他			
計	628,071 (593,889) (34,182)			628,071			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	450 (640) (△190)			450	22 償還金、利子及び割引料	450	
				450			01 保険料還付金 450 22 償還金、利子及び割引料 450 10 還付金 ・資格異動等に伴う過年度還付金
2 還付加算金	10 (10) (0)			10	22 償還金、利子及び割引料	10	
				10			01 還付加算金 10 22 償還金、利子及び割引料 10 11 還付加算金 ・資格異動等に伴う還付加算金
計	460 (650) (△190)			460			

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 他会計繰出金	1 (1) (0)			1	27 繰出金	1	
				1			01 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 07 一般会計繰出金

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	1 (1) (0)			1				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500 (500) (0)			500			
計	500 (500) (0)			500			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (1)	1,623	6,605	5,138	13,366	2,475	15,841	
前 年 度	5 (3)	3,407	6,765	5,472	15,644	2,566	18,210	
比 較	△ 2 (△ 2)	△ 1,784	△ 160	△ 334	△ 2,278	△ 91	△ 2,369	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	
	本 年 度			220	206		500				1,780
	前 年 度			336	206		300				2,141
	比 較			△ 116			200				△ 361
内 訳	区 分	地 域 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	日 直 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金				
	本 年 度	397	1,143				892				
	前 年 度	406	1,169				914				
	比 較	△ 9	△ 26				△ 22				

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	2 ()		6,605	4,802	11,407	2,160	13,567	
前 年 度	2 ()		6,765	4,900	11,665	1,954	13,619	
比 較	()		△ 160	△ 98	△ 258	206	△ 52	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	
	本 年 度			220	206		500				1,444
	前 年 度			336	206		300				1,569
	比 較			△ 116			200				△ 125
内 訳	区 分	地 域 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	日 直 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金				
	本 年 度	397	1,143				892				
	前 年 度	406	1,169				914				
	比 較	△ 9	△ 26				△ 22				

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			費 計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	1 (1)	1,623		336	1,959	315	2,274	
前 年 度	3 (3)	3,407		572	3,979	612	4,591	
比 較	△ 2 (△ 2)	△ 1,784		△ 236	△ 2,020	△ 297	△ 2,317	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当
	本 年 度	336
	前 年 度	572
	比 較	△ 236

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 160	昇給に伴う増加分	21		
		その他の増減分	△ 181	新陳代謝による増減 2,475 他会計との異動による増減 △ 2,656	
職員手当	△ 334	増減分	△ 334	扶養手当 住居手当 △ 116 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 200 管理職手当 期末手当 △ 361 地域手当 △ 9 勤勉手当 △ 26 児童手当 単身赴任手当 日直手当 退職手当組合負担金 △ 22	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,800	
	平均給与月額(円)	349,749	
	平均年齢(歳)	40歳6月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,350	
	平均給与月額(円)	305,445	
	平均年齢(歳)	36歳6月	

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1級5号	1級17号	1級5号	1級17号
	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	1級25号		1級25号	
	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	1	50.0	1級		
	2級			2級		
	3級	1	50.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級	1	50.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 15	2. 15	4. 30	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	5%～15%の役職別加算	
国の制度	2. 15	2. 15	4. 30	5%～15%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢45歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員 (3%~45%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

カ. その他の手当

区 分	国の制度と異同	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	